



平成16年度
いわて産業振興センターの支援事業

新産業の創出と経営革新で 県内産業の活性化を促進

当センターは、産業振興施策としての各種中小企業支援事業を国・県と連携して実施する本県の中心機関として位置づけられております。これまで産学官の連携のもとに、新産業の創出、経営の革新、下請取引のあっせん、情報化の推進、人材の育成、中心市街地の活性化、研究開発の推進、設備導入の金融支援など各種事業を実施してきました。

平成16年度におきましても、これまでの成果を生かしながら、県内産業の一層の発展を目指し、創業から研究開発、経営革新まで一貫した支援を行います。

今年度は、特に、自動車関連産業からの受注の拡大を図るため、専任のコーディネータによる地域企業への技術指導や生産管理指導を行う「自動車関連産業創出推進事業」を実施するほか、成長可能性の高い有望な企業を選定して重点的継続的コーディネートを行う「重点企業成長密着支援事業」を推進します。

また、新たに経営革新に挑戦する中小企業者が作成するビジネスプランの評価を行い、必要な調査の支援や融資推薦を行う「中小企業経営革新推進事業」を実施して参ります。

総合相談窓口

プロジェクトマネージャー等の配置

中小企業の経営革新や創業、新事業創出等の取り組みに対してワンストップサービスによる支援を迅速に行うため、プロジェクトマネージャー1名及びサブマネージャー2名を常勤で配置し、中小企業支援事業を円滑かつ効率的に推進します。

総合相談窓口の設置

ベンチャービジネスなど中小企業の様々な問題解決を支援するため、総合相談窓口を設置し、プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等が創業、経営、事業化などについて、広く相談に対応します。

創業及び事業化の支援

起業家育成支援

(1) いわて起業家大学の開催

創業を目指す起業家等を対象に、起業家精神の醸成や戦略の立案、事業計画の作成などを目的とした「いわて起業家大学」を平日・夜間コースおよび休日・日中コースの2コース開催します。

また、地域の要望を踏まえてサテライト校を開設するほか、本年度、いわて起業家大学開校10周年を迎えることから、起業家への挑戦やビジネスプランの紹介を内容とする記念事業を行います。

(2) いわて起業家大学院の開催

いわて起業家大学、商工会議所、商

工会の創業セミナー受講者等を対象に、創業や経営革新などに向けた事業計画のレベルアップ、アクションプランの作成、創業準備段階の課題に対する専門家の個別コンサルテーションなどを内容とする「いわて起業家大学院」を開催します。

(3) 高度技術者起業化支援事業

県内製造業を活性化する起業家の育成を図るため、実用化可能性のある研究テーマを持ち、県内で起業する技術者を全国から公募し、岩手県工業技術センターの施設、設備を活用して研究開発の取り組みを支援します。

首都圏販路開拓支援事業

ベンチャー企業の首都圏での販路開拓や業務提携による企業成長を支援するため、サポーターネットワーク会議の開催等により、企業の事業展開に資する人的ネットワークを首都圏で形成します。

また、県内ベンチャー企業の業務提携や販売促進、投資誘致を図るため、プレゼンテーションと商談を行う「いわてベンチャーズネットワークin東京」を開催します。

商品化・事業化可能性調査

市場ニーズ等の的確な把握と販路の開拓により商品化、事業化を促進するため、研究開発を行う企業等を対象に、商品化・事業化可能性調査を行います。

インキュベート推進

センターが管理運営しているインキュベート施設への入居企業の事業化を促進するため、プロジェクトマネージャー、センター職員、公認会計士等の外部専門家による相談、助言など総合的な支援を行います。

重点企業成長密着支援

成長性の高い有望企業等を選定し、企業に密着して重点的に支援するため、センターに事業化を支援する専門チームを配置し、技術開発や販路展開等総合的かつ継続的なコーディネートを行います。

技術振興

産学官連携による技術振興を促進するため、産学官連携による共同研究会事業に対して助成を行うほか、地域の工業クラブ等が実施するシンポジウムなどを支援します。

また、新技術などを活用した商品開発、市場開拓、能力開発等を促進するため、新たな事業展開や起業を図ろうとするベンチャー・中小企業者等に対して助成します。

経営革新支援と 情報化の推進

いわて中小企業 経営革新推進事業

経営環境の変化に対応して経営革新を図ろうとする中小企業者を対象として、県独自基準による経営革新計画の審査、評価、計画の認定、開発する商品・技術等の市場調査のための経費に対する補助を行います。また、事業可能性評価委員会が評価した認定企業を金融機関に推薦し資金調達を円滑化します。

専門家の派遣

創業又は経営革新を行い経営の向上を図ろうとする中小企業者等に対し、経営、技術、情報化等の各分野の専門家を派遣し、中小企業等が抱えている多岐にわたる課題の解決を図るための指導助言を行います。



経営情報の提供

経営革新を図ろうとする中小企業に的確な経営情報を提供します。

(1) 各種刊行物等の収集による情報提供
中小企業向け専門紙、定期刊行物及びVTR等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供します。

(2) 情報誌の発行
先進事例、センターが行った調査結果、国・県の施策情報等、各種情報を掲載した情報誌「産業情報いわて」を、毎月1回発行するほか、ホームページにも掲載して情報提供します。

(3) オリジナル情報の提供
県内中小企業を対象に賃金の実態等を調査、集計し分析します。

(4) 経営革新セミナーの開催
中小企業の中小企業経営革新支援

法認定を促進するため、新技術や新商品開発、新サービスの開発、新たな生産方式や販売方式の開発等、経営革新計画策定に必要な具体的手法を多角的に修得することを目的としたセミナーを開催します。

情報化プラザの開催

IT(情報技術)の活用により業務の改善、生産性の向上等、企業競争力の強化を図ろうとする中小企業等を対象に、各種情報化をテーマとした参加企業による課題解決型の研究会等を開催し、情報化による経営革新を支援する。

人材育成の支援

県内中小企業における経営革新及びIT化に資するため、経営者及び管理者を対象に、意識改革や経営手法等に関する研修を実施します。(平成16年度研修計画は、本誌3月号を参照)

取引の支援

下請取引のあっせん

県内外の発注企業からの発注案件調査、発注開拓、企業巡回などにより受発注情報を収集提供するとともに、常時、電話等による申し出を受け、効果的なあっせんを行います。

また、受注企業が県内外の発注企業と面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、商談会を関東地区、県内で各1回開催します。特に関東地区は、初めての試みとして、受注企業の商談機会増大のため、北東北3県合同で開催します。

苦情紛争処理・取引の適正化

取引上の苦情紛争等の未然防止に資するため、「取引改善講習会」を年3回開催するほか、苦情紛争等の有無に関する調査を年2回実施し、その結果に基づき顧問弁護士が相談に応じます。

下請取引に関する調査・情報提供

発注案件情報・受注案件情報のほか、取引条件調査等の結果及び優良な受注企業等を情報として「産業情報いわて」及びホームページに掲載して提供します。

自動車関連産業の創出推進

(1) コーディネータ、専門家による指導、助言
自動車関連産業から受注する企業を対象に、工程改善等に関して指導・助言するほか、専門分野に精通した専門家を派遣しての指導・助言を行います。

(2) 工程改善研修会の開催
自動車関連産業への参入及び工程改善への意欲が旺盛な企業4~5社で構成するグループを対象に、工程改善研修会を開催します。

(3) 部品等の調達についての支援
関東自動車工業(株)調達部と連携し、県内企業が自動車の部品メーカーから受注できるよう、取引のあっせんをします。

設備・機械の導入支援(金融支援)

設備機械類貸与

小規模企業者等の創業及び中小企業者の振興を図るため、長期(最長10年)、低利(年利2.3%)で、最高2億円を限度として、設備・機械の導入を支援します。

設備資金貸付

小規模企業者等の機械設備導入に必要な所要資金の半額以内を長期無利子で貸付します。

研究開発の支援

研究開発支援

地域に根ざした技術基盤を確立するため、産学の研究開発等を支援します。

超電導研究推進

県と(財)国際超電導産業技術研究センター超電導工学研究所との共同研究を推進するため、研究員等を超電導工学研究所盛岡研究所に派遣します。

地域結集型共同研究

本県の磁気に関する高度な研究ポテンシャルを結集して新技術・新産業の創出及び磁気に関するネットワーク型の研究開発拠点地域(COE)の形成を目指すため、「生活・地域への磁気活用技術の開発～磁場産業の創生～」をテーマに研究開発を推進します。
今年度は、研究成果の企業への移転に重点的に取り組むとともに、9月の事業終了後に向けた体制づくりを進めます。

研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援(RSP)

本県の科学技術の振興と新産業・新技術の創出を目指し、大学等の研究成果を育成し実用化につなげるため、科学技術コーディネータ4名を配置し事業を展開します。
今年度は、事業最終年度として、これ

までの育成試験の成果等のフォローアップと、研究成果の県内企業への技術移転のためのコーディネート活動を重点的に実施します。

都市エリア産学官連携促進

ナノテク時代に対応した高付加価値型の電子デバイス産業と基盤技術の基礎となる金型産業を育成するため、「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現」をテーマに事業化に向けた研究開発を推進します。

高度化事業の診断助言

経営体質の改善、環境変化への対応をはかるために、中小企業支援法の下、中小企業高度化資金を活用して、工業団地、ショッピングセンターなどを建設しようとする中小企業組合等に対して、貸付を行う県の委託を受けて、事前助言、診断及び貸付後の事後助言を実施します。

中心市街地活性化推進支援

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営・管理を行う機関(TMO)として各市町村が認定した街づくり会社及び商工会、商工会議所が行うソフト事業に対して、助成し、中心市街地の活性化を支援します。

